

【No.22】

完全競争市場における、ある企業の短期費用関数が次のように与えられている。

$$C(x) = x^3 - 2x^2 + 4x + 7$$

ここで、 x は財の生産量を表す。この企業の操業停止点における生産量として最も妥当なのはどれか。

1. 1
2. 2
3. 3
4. 4
5. 5

正答 1

操業停止点は、平均可変費用曲線の最下点です。

ですから、平均可変費用曲線 AVC を出してその最下点を求めることにします。

AVC の最下点は AVC を微分して 0 と置けば求められるから・・・

$$AVC = \frac{C - 7}{x} = \frac{x^3 - 2x^2 + 4x}{x} = x^2 - 2x + 4$$

$$\frac{dAVC}{dx} = 2x - 2 = 0$$

$$x = 1$$

【No.23】

クモの巣モデルが次のように与えられている。

$$\text{需要曲線： } D_t = aP_t + 7$$

$$\text{供給曲線： } S_t = bP_{t-1} - 2$$

$$\text{需給均衡： } D_t = S_t$$

ここで、 D_t は t 期の需要量、 S_t は t 期の供給量、 P_t は t 期の価格を表し、 a 、 b はパラメーターである。このとき、クモの巣調整過程が安定となる、 a 及び b の値の組み合わせとして最も妥当なのはどれか。

	a	b
1.	-3	1
2.	-2	2
3.	-1	3
4.	1	2
5.	2	3

正答 1

クモの巣の安定条件は

$|S \text{ の傾き }| > |D \text{ の傾き }|$ です。

これを満たすような a 、 b を探せばよいことになります。

$$D_t = aP_t + 7 \text{ より}$$

$$P_t = \frac{1}{a}D_t - \frac{7}{a}$$

$$S_t = bP_{t-1} - 2 \text{ より}$$

$$P_{t-1} = \frac{1}{b}S_t + \frac{2}{b}$$

クモの巣の安定条件より

$$\left| \frac{1}{b} \right| > \left| \frac{1}{a} \right| \text{ です。}$$

よって、絶対値でみて $a > b$ ならいいわけです。すると 1 しかありません。

【No.24】

A国とB国の二国、 y_1 財と y_2 財の二財からなるリカードの貿易モデルを考える。生産要素は労働のみであり、各財を1単位生産するために投入される労働量は以下の表のように示される。 y_1 財、 y_2 財の価格をそれぞれ p_1 、 p_2 と表す。このモデルに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

	A 国	B 国
y_1	4	3
y_2	2	1

1. $\frac{p_1}{p_2} = \frac{1}{2}$ であるとき、A国は y_1 財、 y_2 財の両財を生産する。
2. $\frac{p_1}{p_2} = \frac{1}{3}$ であるとき、B国は y_1 財、 y_2 財の両財を生産する。
3. $\frac{1}{2} < \frac{p_1}{p_2} < \frac{3}{4}$ であるとき、A国は y_2 財の生産に完全特化する一方、B国は y_1 財の生産に完全特化し、両国の間で貿易が行われる。
4. $\frac{1}{3} < \frac{p_1}{p_2} < \frac{1}{2}$ であるとき、A国は y_1 財の生産に完全特化する一方、B国は y_2 財の生産に完全特化し、両国の間で貿易が行われる。
5. $2 < \frac{p_1}{p_2} < 3$ であるとき、A国は y_1 財の生産に完全特化する一方、B国は y_2 財の生産に完全特化し、両国の間で貿易が行われる。

正答 5

リカードのモデルでは、投入する労働量によって財の価格が決まるとしています。

A国における $\frac{y_1}{y_2}$ の価格比は $\frac{4}{2} = 2$ です。つまり y_2 財価格を1とすると y_1 財価格は2で

す。逆にB国のそれは $\frac{3}{1} = 3$ となります。

A国が y_1 財に特化するにはA国の y_1 財が国際的な価格よりも小さくならないので $2 < \frac{p_1}{p_2}$ の条件が必要です。

またB国が y_2 財に特化するには y_1 財に比較優位があってはならないので、B国の y_1 財価

格は国際的な価格よりも大きくなければなりません。(2財のモデルの場合、ある財に比較優位があるということは他の財に比較劣位があるということになります。また、その逆も言えます)

よって $\frac{P_1}{P_2} < 3$ の条件が必要です。したがって 5 が正解となります。

【No.25】

ある国のマクロ経済が次のように示されている。

$$Y=C+I+G$$

$$C=10+0.7(Y-T)$$

$$T=0.2Y$$

$$I=30$$

$$G=15$$

ここで Y は国民所得、 C は民間消費、 I は民間投資、 G は政府支出、 T は租税を表す。この経済における均衡国民所得と民間貯蓄の組み合わせとして最も妥当なのはどれか。

	均衡国民所得	民間投資
1.	100	20
2.	100	25
3.	125	20
4.	125	25
5.	125	80

正答 3

まず、均衡国民所得です。

$Y=C+I+G$ に全て代入します。代入できるものは全て代入するのがマクロですね。

$$Y=10+0.7(Y-0.2Y)+30+15$$

$$Y=55+0.56Y$$

$$0.44Y=55$$

$$Y=125$$

次に貯蓄ですが、貯蓄 S は

$S=Y-T-C$ です。

$$=Y-0.2Y-10-0.7(Y-0.2Y)$$

$$=0.8Y-10-0.56Y$$

$$=0.24Y-10$$

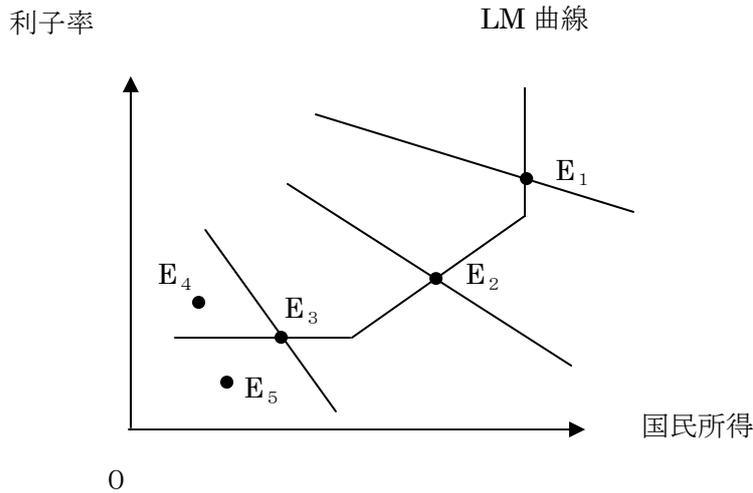
$Y=125$ より

$$S=0.24 \times 125 - 10$$

$$=20$$

【No.26】

三つの場合のIS曲線 (IS_1 曲線、 IS_2 曲線、 IS_3 曲線) とLM曲線が図のように示されている。これに関する次の記述のうち妥当なのはどれか。



1. LM曲線の垂直な部分と IS_1 曲線が E_1 で交わっている場合に、財政支出を拡大させると、利率は下落し、国民所得は増加する。
2. LM曲線の右上がりの部分と IS_2 曲線が E_2 で交わっている場合に、財政支出を拡大させると、利率は上昇し、国民所得は減少する。
3. LM曲線の水平な部分と IS_3 曲線が E_3 で交わっている場合に、マネーサプライを増加させると、利率は上昇し、国民所得は増加する。
4. 経済が E_4 の状態にあるとき、IS曲線がいずれの場合であっても、財市場は需要超過、貨幣市場は供給超過となっている。
5. 経済が E_5 の状態にあるとき、IS曲線がいずれの場合であっても、財市場は供給超過、貨幣市場は需要超過となっている。

正答 4

1. 実際に移動させてみれば分かりますが、IS を右にシフトさせると利率は上昇し、国民所得は変化しません。(LM が垂直なのは 100%クラウディングアウトを起こす古典派のケースです。)
2. 国民所得は増加します。
3. これは、流動性の罫のケースですね。金融政策は無効で国民所得は変化しません。利率も変化しません。
4. E_4 の状態は、ISの左側です。ISの左側と言うことはYが小さすぎる、つまり超過需要です。貨幣市場ではLMの上です。つまり、利率 r が高すぎるわけです。利率 r が高すぎると言うことは、債券価格が安すぎるわけですので貨幣需要が少なすぎます。従って超過供給になります。これが正解です。
5. 4の解説を参照してください。財市場は超過需要です。貨幣市場は利率が低すぎて債券が高すぎます。従って超過需要ですね（これはあっています）。

【No.27】

我が国の経済事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 2005 年以降 2007 年半ばまでは、為替レートが円高方向で推移していたことから、輸入価格が輸出価格と比べて大幅に低下し、交易条件（輸出価格／輸入価格）は改善傾向にあった。しかし、原油価格の高騰等により、交易条件は 2007 年半ばから悪化傾向に転じた。
2. 日本銀行は、2005 年に政策金利の誘導目標をゼロ%から 0.5%に引き上げ、2007 年には量的緩和政策を解除した。しかし、2008 年に入って株価が下落したことなどから、同年末に政策金利の誘導目標をゼロ%に引き下げた。
3. いわゆる耐震偽装問題の再発防止を目的とした改正建築基準法が 2007 年に施行され、その影響で同年後半の民間住宅投資は大幅に増加した。このため、民間消費や設備投資が大きく落ち込んでいるにもかかわらず、2007 年度の実質 GDP 成長率は前年度比 0.5%の伸びとなった。
4. 15～34 歳の層の完全失業率は、2004 年以降 2007 年まで低下傾向で推移しているものの、全年齢の完全失業率を上回る水準となっている。また、15～34 歳の層の長期失業者数は、2007 年においては全体の 4 割近くとなっている。
5. サブプライム住宅ローンの問題の発生により、我が国の景気が急激に悪化したため、2008 年中に予定していた電気・ガス料金の値上げはすべて凍結された。この結果、2008 年の消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合）の前年比は 1.5%の下落となった。

正答 4

平成 20 年度版 経済財政白書です

1. 2007 年半ばまでは、円安傾向です。
2. 量的緩和を解除したのは 2006 年 3 月です。2007 年に 0.5%程度まで引き上げました。
3. 建築基準法の改正により民間住宅投資は大幅に減少しました。
5. 原油価格や輸入食料品価格の高騰により、物価は上昇しています。

【No.28】

世界経済に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. アメリカ合衆国では、経済が減速し始めた 2006 年後半以降も個人消費や住宅投資は堅調に推移したが、サブプライム住宅ローン問題の顕在化による金融資本市場の混乱を背景に、2007 年の実質 GDP 成長率はマイナスとなった。
2. 中国は、4 年連続して 10%を上回る経済成長を続けていたが、世界経済の減速に伴い外需の寄与がマイナスに転じたことから、2007 年の実質 GDP 成長率は 9.0%となった。この結果、中国の名目 GDP は世界第 5 位の規模（購買力平価ベース）となった。
3. インドの 2007 年度の実質 GDP 成長率は 11.9%であった。これは GDP の約 60%を占める第 1 時産業が景気をけん引したものであり、このうち農業は二桁の高い伸びを示した。一方 GDP の約 15%を占める第 3 次産業は 2006 年度に二桁の伸びを見せたものの、2007 年度は一桁の伸びに鈍化した。
4. 英国の実質 GDP 成長率を見ると、1992 年以降 2007 年まで連年プラス成長を続けている。個人消費や設備投資といった内需にけん引され、2007 年の実質 GDP 成長率は約 3%となった。
5. ロシアでは、実質可処分所得の減少を反映して個人消費等の内需が減少したものの、原燃料への需要増加等から実質 GDP 成長率に対する純輸出の寄与度が大幅なプラスとなった。この結果、2007 年の実質 GDP 成長率は 7.4%となり、2000 年以降で最も高い成長率となった。

正答 4

世界経済の潮流 2008 年 I からです。

1. サブプライムローンの顕在化により住宅投資は大きく減少しました。実質 GDP 成長率はプラス 2.2%です。
2. 2007 年も 11.9%で5年連続二桁成長です。
3. 9%の伸びで2桁は行きませんでした。また GDP の 60%を占めるのは第 3 次産業です。15%を占めるのは製造業です。
5. 2007 年の伸びは 8.1%です。所得の大幅な増加を反映して個人消費が伸びています。